

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

事務事業コード	130611							
事務事業名	高齢者福祉住宅改造費助成事業		担当部局・課	健康福祉部 高年福祉課				
事業内容	住宅改造事務委託		事業開始(予定)年度					
			平成8年度					
			事業終了(予定)年度					
			—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	高齢者の生活支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	生涯に渡り自宅での生活を希望する高齢者及び障害者が、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活が送れるよう、介護及びその予防のため既存の住宅を改造する事業の事務委託		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	11,535千円	財源内訳		事業費	13,608千円	財源内訳	
			国・県補助金等	8,651千円			国・県補助金等	7,644千円
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	1,484千円
			一般財源(市税等)	2,884千円			一般財源(市税等)	4,480千円
	投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.25人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	2,142千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	13,913千円		経費合計	15,902千円			
	活動指標	指標名(単位)	助成件数 (件)			計画 と 実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等		助成件数	計画値	23	23			
			実績値	23				

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。